

「橘港港湾脱炭素化推進計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施結果について

令和7年7月9日（水）から令和7年8月7日（木）までの間、「橘港港湾脱炭素化推進計画（素案）」に係る意見募集を行ったところ、8名の方から8件のご意見をいただきました。ご意見の概要と県の考え方は、次のとおりです。

番号	ご意見の概要	ご意見に対する県の考え方
1	水素・アンモニアの利用が必要不可欠と思われるが、現状は水素・アンモニアの利用がない。利用を推進するために、どのような対応を行うのか。	水素・アンモニアを利用した取組については、現時点では計画に位置付けておりません。今後の技術進展の状況や民間事業者の活用方針が明らかになった時点で、必要に応じてKPIの追加を検討します。
2	橘港において、カーボンニュートラルポート(CNP)を推進するためには、2021年時点でCO2排出量の96.5%を占める火力発電所から排出されるCO2への対策が不可欠。一方、この地域の火力発電所は、四国内のみならず、関西・中国・九州地域にも送電している重要電力拠点であり、これだけの電力量を洋上風力発電や太陽光発電等、クリーンエネルギーのみで代替するのは現実的ではない。 当該港湾において、脱炭素化を推進するための施策としては以下のとおり。（四国電力等、民間企業の協力や誘致が必要になる） 1. 四国のエネルギー材料の一大輸入・貯留拠点を形成 現状の石炭輸入の航路を活かし、水素やアンモニア等の輸入拡大。 貯留が難しい水素やアンモニアの巨大貯留施設を整備。 2. CCUSの導入 火力発電所から排出されるCO2は、CCUSによって、地下深く等に貯留。 3. 合成燃料e-fuelの生成 貯留施設の水素、CCUSのCO2によって、合成燃料e-fuelを生成。 4. 合成燃料の活用 生成された合成燃料e-fuelは、寄港している船舶の燃料等に活用。 また、貯留施設の水素やアンモニアは、四国内外を問わず販路を拡大。	火力発電所については、主に橘港以外へ電力を供給するための施設であるため、「橘港港湾炭素化推進協議会」において、本計画の目標値としては推計せず、「その他」として区分しております。頂きましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。今後の、事業者の取組内容が具体化した段階において、取組方針を検討することとしております。
3	港湾においてはCO2排出量が多いため、グリーン電力の活用やゼロエミッション燃料等への転換が重要施策になると思うが、ぜひグリーンインフラを導入することで、①CO2吸収源の確保(緩和策)、②レジリエンスの向上(適応策)、③生物多様性の保全、④地域社会との共生など、脱炭素化だけでなく包括的な取り組みを進めてもらいたい。 特に、橘地区は南海トラフ地震による津波被害も想定されることから、フェーズフリーの考えによって日常的には①、③、④が貢献し、災害時には②が機能するという先進的な取り組みも可能と考える。	橘港におけるグリーンインフラの取組については、中浦地区において過去に整備した港湾緑地について、CO2吸収量を推計しております。頂きましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。
4	温室効果ガスの吸収量には、港湾緑地のみを対象としているが、今後は港湾の特性を活かしたブルーカーボン推進しなければいけないのではないかな。	ブルーカーボン生態系を活用した取組については、今後、長期的に取り組むことが想定される構想として、計画に位置付けております。今後の研究成果を注視しつつ、具体化に向け研究して参ります。
5	橘港における脱炭素化の取組を体系的に整理し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを明示された点は高評価だと思う。 取り組み内容も明確に設定されており、目標値の設定もなされているため、今後目標値に対する結果についても情報提供いただきたい。	計画策定後は、定期的に協議会を開催し、進捗状況を確認・評価するとともに、評価結果や技術の進展等を踏まえ、計画の見直しについても検討して参ります。これらの結果については、随時、公開していく予定としております。
6	温室効果ガスの排出量について、ターミナル外からの排出が全体の9割以上を占めている。工場や事務所など民間企業がカーボンニュートラルを推進しなければいけない状況であるが、計画(案)に記載されている内容以外で、具体的な方針があるのか。	計画書には、企業へのアンケートやヒアリングにより、既に実施中または今後実施予定の取組を記載しております。計画策定後においても、事業者の取組が具体化した段階で、随時、追加することとしております。
7	脱炭素化の取り組みは、地域経済の活性化や雇用の創出、防災力の向上など、さまざまな面で地域社会に貢献し、活性化につながる可能性があると考えている。本計画において、こうした地域活性化に関連する施策や方針、展望があれば、ご教示いただきたい。	脱炭素化を早期に実現することは、企業立地や投資上の魅力向上等、地域産業の競争力向上や成長戦略において、極めて重要な要素になるものと考えております。 また、再生可能エネルギー等の導入により非常時のエネルギー源確保につながり、吸収源である生態系を保全することは洪水被害の緩衝など、防災力の向上にも寄与するものと考えております。
8	橘港港湾脱炭素化推進計画(CNP)では大企業のみならず中小企業も取り組んでいるとは思いますが、余力の小さい中小企業への金融支援がいかなるモノか興味を持った。	脱炭素化の取組に対する「助成制度」などについては、各省庁（環境、経産、国交）において、地方公共団体および企業向けの補助制度が創設されております。